



DITレポート

2024年6月期報告

(2023年7月1日～2024年6月30日)

東京証券取引所プライム市場 証券コード3916

株主の皆様へ

「進歩」を続けるデジタル社会をITの力で支え、人々の生活を豊かにすることを目指してまいります。

2024年6月期(2023年7月1日～2024年6月30日)の活動を終え、「DITレポート」をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の売上・利益はともに旺盛な需要に対応し、14期連続の増収増益、過去最高の業績となりました。特に利益につきましては、前期に発生した不採算案件収束のための引き継ぎを行った第1四半期は前期比で減益でしたが、不採算案件の収束作業が完了した第2四半期からは増益基調に転じ、当期において過去最高となりました。

新中期経営計画(2025年6月期～2027年6月期)では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをパーパスとして『「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 市川 聡

14期連続の増収増益を達成

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)

経常利益 (百万円)

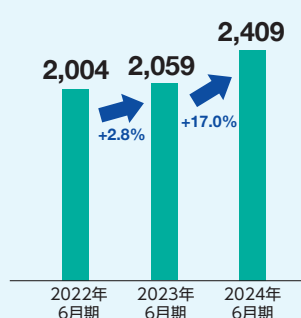
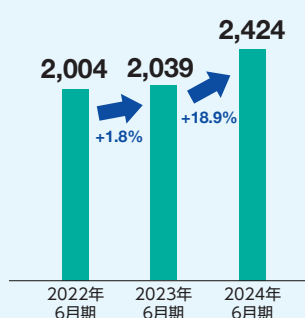
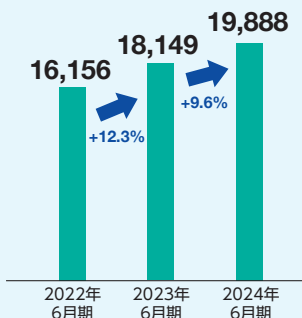
親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

19,888
百万円

2,424
百万円

2,409
百万円

1,686
百万円



これまでの成長を支えてきた二軸の事業推進「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」をより強化し、事業基盤のさらなる拡大と新しい価値・サービスの提供を推進してまいります。

代表取締役社長 市川 聡

2024年6月期(当期)はいかがでしたでしょうか。

引き続き旺盛な需要があったことから、売上・利益とも過去最高の業績となり、14期連続の増収増益を達成しました。

ビジネスソリューション事業(業務システム開発・運用サポート)では、前期に発生した不採算案件の対応が第1四半期で収束しましたが、リソースのシフトに若干のタイムラグが生じたため、上期はやや停滞しました。しかしながら、下期には新規開拓に向けた技術者のローテーションが進み、多くの仕事を確保して新しい期に臨むことができました。

エンベデッドソリューション事業(組込みシステム開発・検証)では、車載関連を中心に年間を通して業績の牽引役になってくれました。また、自社商品事業の売上規模が拡大する中で、2月にM&Aした株式会社ジャングル(以下ジャングル社)の売上も寄与しました。

2025年6月期の計画についてお聞かせください。

新中期経営計画のスタートダッシュを切れる1年間にしていきたいと考えています。前期に引き続き、15期連続の増収増益を目指します。すでに受注が積み上がっていますので、上期は順調に推移する見込みであり、下期には新しい分野の仕事にも積極的に取り組む予定です。

ビジネスソリューション事業では、もともと強みをもつ金融系のシステムにリソースを投入し、運用サポートとの連携も強めて拡大する計画です。また、2月にM&Aしたシステム・プロダクト株式会社(以下SPC社)が強みをもつ証券系への顧客拡大を図ります。

エンベデッドソリューション事業では、車載の先端技術の成長領域に注力します。また、もともと強みのあるコネクテッドカーの知見を活かしてアウトカーサイドのサーバー開発にも注力します。

こうしたなか、大手半導体メーカー向けに受託生産していたソフトウェアについて、マイコンチップを仕入れて独自のソフトウェアを搭載し、自ら販売することで利益率の向上を図ることも検討しています。

組込みシステム検証では、AIの活用を進め、一部の作業を自動化することでコストダウンと短納期化を実現し、収益性の向上を目指しています。引き続き、開発と検証をセットでお客様に提案し、シェアの拡大を図ります。

これまでの「自社商品事業」は、「プロダクトソリューション事業」へ名称を変更します。自社製品に紐づいたシステム開発をこちらに計上するほか、ジャングル社の取り扱う他社の商材もこちらの事業に計上してまいります。

サイバーセキュリティ商品「WebARGUS(ウェブアルゴス)」は、サブスクリプションの売上を積み上げてきましたが、さらに中堅企業に向けて販売を拡大する方針です。最近、話題のランサムウェア対応版の後継製品のリリースも予定しています。

業務効率化商品「xoBlos(ゾブロス)」については、サブスクリプションライセンスの売上拡大を目指すとともに、自治体への展開を強化していきます。顧客が導入する際に一定のIT知識と手間が必要だった部分をAIで半自動化することで、導入障壁を大幅に下げることができ、潜在顧客へのアプローチが可能になると考えています。

電子契約サービス「DD-CONNECT(ディーディーコネクト)」は、建設・不動産業界中心にストック型の収益の拡大を見込んでいます。競合は多いものの、他のサービスとの連携を望む顧客が多いため、連携機能開発に強みを持つ当社にとって、特に成長が期待できる分野です。

新中期経営計画(2025年6月期~2027年6月期)について お聞かせください。

2025年6月期からは、「2030年ビジョン」の実現ステップとしての第2段階に入ります。

これまでの3年間は、次の成長を可能とする会社づくり、仕組みづくりを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間でした。今期から2027年6月期までの3年間は、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応するとともに、パーパス経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、そのあと2030年までを「DITブランドの確立」の期間としています。そして、「チャレンジ500」(2030年6月期売上高500億円以上、営業利益50億円以上)の達成に向かって進む道程で、この新中期経営計画では、2027年6月期における売上高267億円、営業利益32億円を掲げています。

中長期の成長モデルとして、これまでの成長を支えてきた「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の二軸の事業推進をより強化し、事業基盤のさらなる拡大と成長要素の新しい価値・サービスの提供を推進してまいります。

特に注力していくのは、サービス提案型モデルへの転換です。各事業部門で行っていた提案を事業セグメントを超えて連携し、DIT全体としてお客様の課題解決に取り組み体制を整えていきます。

例えば、完成車メーカーのお客様の cockpit 化には、さまざまな組込みソフトが不可欠で、これはエンベデッドソリューション事業の仕事です。一方で、組込みソフトで収集されたデータはサーバー側に蓄積され、これを分析して次の手を考える際には、ビジネスソリューション事業が関与します。このように両事業部が連携することで、事業の拡大が期待できると考えています。

人的投資による現場力の強化も重要です。待遇改善や積極的な採用に加え、技術研修だけでなく、マネジメント能力の研修にも注力します。セグメントを越えた提案を行うためには、経営者的な広い視野が必要であり、研修を通じてそのような人材の育成に努めてまいります。

技術面では、生成AIの活用を行うための成長投資は欠かせません。

また、オーガニック成長をさらに促進するとともに、既に実施した3社のM&Aの有効性を踏まえ、今後も積極的にM&Aに取り組んでいきます。

当期に実施したM&Aによるシナジー効果は、いかがでしょうか。

SPC社は金融業界に強みを持ち、特に当社が十分に対応できていない証券系に優れた実績を持っているため、当社の事業領域の拡大が期待されます。開発人員も80名ほど加わったため、人的資本をうまく活用することで顧客拡大につながられると思っています。また、ニーズが増加するSalesforce関連の技術・ノウハウを有していることも顧客開拓に寄与するものと考えています。

ジャングル社は年賀状ソフト「筆ぐるめ」を販売する会社でもありますが、マーケティング能力に長け、企業向けのソフト製品販売においても強力な販売網をもっています。また、海外で優秀なソフトを発掘し、独占販売権を得たうえでカスタマイズして日本で販売してきた実績もあるため、今後、当社の既存の自社商品の販売強化に大いに貢献してくれると考えています。

経営陣を含めた2社の優秀な人員が加わってくれた点も大きく、既存社員の刺激にもなりました。

2社の業績は、今期から通期でフルに寄与してきます。

最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

当期は飛躍的な成長を遂げるまでには至りませんでした。今期は不採算案件の影響も解消され、旺盛な需要に対応し、積極的な事業拡大に向け取り組んでまいります。株主還元につきましては、前期の配当性向目標を40%から50%以上に引き上げました。人材への投資も重視しながら、持続可能で成長を続ける企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



インタビューアの叶内文子さん(アナリスト)とともに

DIT 2030 Vision / 新中期経営計画

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

Purpose

デジタル インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

2030年ビジョン 信頼され、選ばれるDITブランドの構築

安全・堅牢

効率向上

安心運用

課題解決・提案力

高品質

高度技術

新中期経営計画 基本方針

外部課題

戦略1
事業基盤

戦略2
成長要素

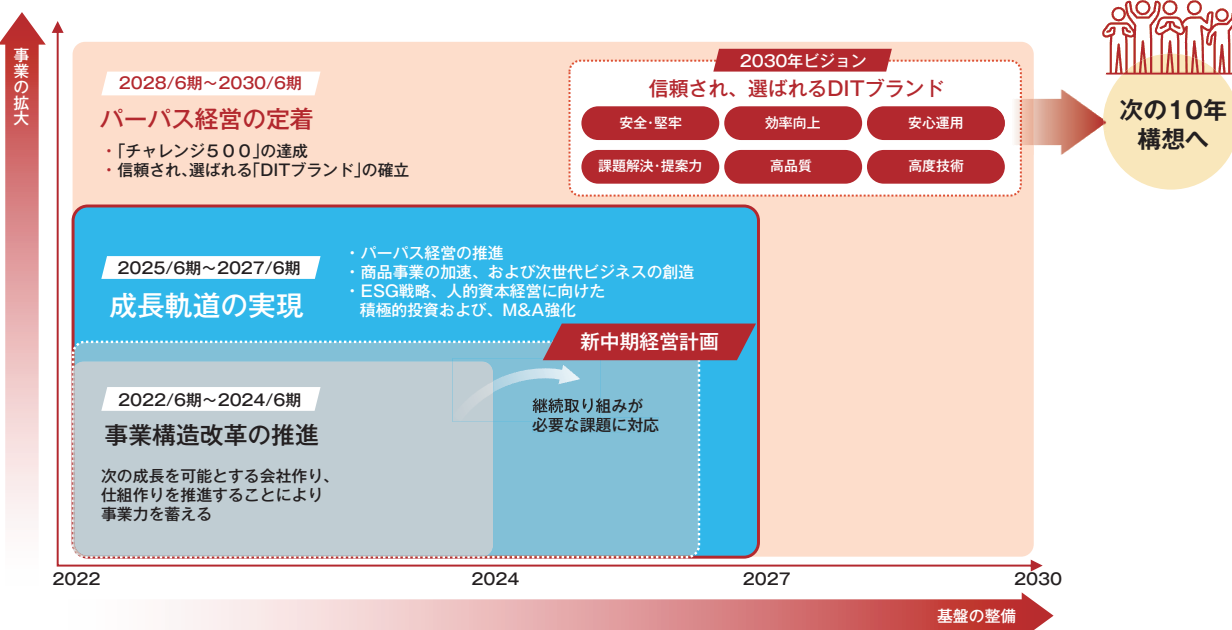
戦略3
経営基盤

内部課題

重点施策/アクションプラン

人材投資・研究投資・設備投資

◆2030年に向けた成長ステップ



◆中期経営計画の経営目標

財務指標

	目標値 (KPI)			
	2024/6期	2025/6期	2026/6期	2027/6期
売上高	198億円	→ 220億円	242億円	267億円
営業利益	24.2億円	→ 26.0億円	28.7億円	32.0億円
営業利益率	12.2%	→ 11.8%	11.9%	12.0%
ROE	26.0%	→	25%以上維持	
配当性向	41.1%	→	50%以上	

CAGR 10.3%

CAGR 9.7%

非財務指標 (2027/6期)

女性管理職比率	20%以上
高度IT資格新規取得数	2倍
パーパス関連の研修受講率	100%
※目標管理制度、タレントマネジメントツールの活用による「トリプルA」人材の増加	

子会社インタビュー

2024年2月29日、新たにDITグループ入りした株式会社ジャングルとシステム・プロダクト株式会社のそれぞれの代表にお話を伺いました。



代表取締役 鈴木 仁朗

株式会社ジャングル

Jungle

御社の理念、事業内容等についてお聞かせください。

当社は、「『ソフトウェア&サービス』を通して生活も精神も豊かな社会の実現に貢献します」を会社理念に掲げ、2000年1月に創業し、来年25周年を迎えます。創業当時は、Windows95によるパソコンブームが始まり、パソコンソフトが家庭にも普及し始めた時代でした。

DIT傘下になったことから当社を開発会社だと思われる方もいらっしゃると思いますが、私どもの主要な業務はマーケティング・販売であり、当社は営業に強みを持つ企業です。現在、国内・海外から自社で取り扱うプロダクトを見つけ出し、パッケージ、

ダウンロード、ライセンス販売を行っております。日本市場は特殊であり、パッケージ販売が依然として主流になっています。当社はパッケージに記載するキャッチコピーやデザインを日本市場に合わせてアレンジするなどの知見を生かしています。また年賀状ソフト「筆ぐるめ」の販売促進として、テレビ番組「プレバト！」の俳句コーナーで人気の夏井いつき先生とのコラボ企画を立案し、販促活動に活かすなど、多様なプロモーション企画も得意としています。ここ数年はBtoC市場で培った知見をBtoB市場に振り向けております。前期は構成比が逆転し、BtoBが主軸になっています。

グループインに際しDITグループにどのような貢献をされることを目標にされますか？

DITは開発に強みを持ち、特徴的で魅力的な自社商材を保有していますが、販売力に課題があると伺っています。私どものマーケティング・販売力を活かすことで、補完関係が築けるのではないかと考えています。さらなる飛躍を実現するためのケミストリーには触媒が必要で、その役割をジャングルが担うと考えています。

株主の皆様へメッセージをお願いします。

グループインして間もないですが、DITの状況を徐々に把握し、次の施策を打つ準備が整いつつあります。株主の皆様にもDITがおもしろい商品、サービスを始めたと思っていただけるよう全力で取り組んでまいります。株主の皆様のご期待にこたえられるよう努めてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いたします。

システム・プロダクト株式会社



代表取締役 中村 敦彦

御社の事業内容と沿革についてお聞かせください。

当社は1979年に設立された、社員数88名の企業です。主な事業内容はシステム開発・保守事業で、特に金融および証券分野に強みを持っています。経営理念として「ITを駆使し、お客様のビジネスの成功をサポートする」、経営方針として「信頼と創造:信頼を創る、信頼で作る」を掲げ、これまで証券会社・銀行などにシステムを提供する大手IT企業と長年にわたって取引を続けてきました。さらに最近では中堅の証券会社などの金融機関との直接取引にも事業の幅を広げ、継続的に成長を続けています。

成長の理由を教えてください。

2008年のリーマン・ショック時には、社員の定着率が低下し、毎月新しい社員が入社する一方で、毎月退職者が増える状況が続きました。その危機に際し何を最も大事にすべきかを改めて熟考し、社員とその家族を優先することが重要だと判断して、会社の方針をお客様よりもまず社員に向けることにしました。

以降、目指す組織像として、逆ピラミッド組織の構築に取り組んでいます。これは新入社員を頂点に若手社員、中堅社員、リーダー層と続き、経営者を最下層とする通常の企業のピラミッド階層を逆にした形で、若者が活躍する場を提供することを我々経営者の仕事とする考え方です。この考えに基づき、会社の様々な仕組みも改革いたしました。福利厚生面も経営者ではなく、社員の発案によるものが多く、こうした社員の考え方を経営者が反映・実現することで、離職率は厚生労働省が2022年に発表した企業全体の離職率15%を大きく下回る3～4%まで下げることに成功しました。このように社員を大切にしている職場環境が当社の成長につながっていると考えています。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

DITも金融系に強みを持っているため、当社と同じクライアントやプロジェクトで顔を合わせることもありました。当社はまだ小さな組織ですが、DITと一緒にすることで、より大きな案件に挑戦できると考えています。

また、今回のグループインにより、当社の得意とする証券分野で新規開拓に共同で取り組みたいと考えています。株主の皆様のご期待に応えるべく、今後も継続して成長してまいりますので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

DITの代表取締役社長、函館ものづくり産業アンバサダーに6月20日就任 函館市の雇用促進およびDX推進のさらなる地域貢献に取り組む

当社代表取締役社長の市川聡が、函館市より委託され、函館ものづくり産業アンバサダーに就任しました。函館市は、「函館再生」に向け、新産業の創出や企業誘致などを通じた経済活性化と雇用の場の創出拡大に取り組んでいます。ものづくり産業分野でも地域間・企業間のネットワーク形成を図りながら、事業連携や新事業創出、企業立地などを積極的に推進しています。

DITは2023年12月、地域雇用促進およびDX推進を目的に「DX研究室函館分室」を開設、函館市と連携協定を結ぶなど地域社会に貢献できる体制を整えてまいりました。2024年6月20日に、函館市経済部の方々がお来社され、アンバサダー就任式が執り行われました。今後はアンバサダーとして、函館市への企業誘致・立地環境に関する情報の発信に努めてまいります。また、DITは、函館市の雇用促進・DX推進の形で地域経済に貢献できるよう、地元のIT人材を採用、成長分野のローコード開発などのニアショア事業・AI等DX技術のセンター化を進めてまいります。さらに地元企業と連携し、地方DX化のビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。



函館ものづくり産業アンバサダーの委嘱については下記をご参照ください。

<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2015112700012/>



自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び株主還元の拡充のため。

2. 取得に係る事項の内容

- 取得する株式の種類 当社普通株式
- 取得しうる株式の総数 240,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.61%)
- 取得価額の総額 600,000,000円(上限)
- 取得期間 2024年8月13日～2024年12月23日
- 取得方法 取引一任方式による市場買付

(ご参考)2024年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 14,948,240株
自己株式数 553,580株

※自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式(112,800株)を含めております。

◆ 会社概要

商号 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
英語表記: Digital Information Technologies Corporation
略称: DIT

所在地 東京都中央区八丁堀4-5-4 FORECAST 桜橋5F
TEL: 03-6311-6520(代表) /FAX: 03-6311-6521

設立 2002年1月4日

資本金 453,156千円(2024年6月末現在)

決算月 6月

社員数 1,499名(連結)(2024年6月末現在)

◆ 株式情報 (2024年6月末現在)

発行可能株式総数 24,800,000株

発行済株式総数 15,501,820株

株主数 4,653名

当社IR情報ページ:

<https://www.ditgroup.jp/ir/>

